

[別表1]

平成17年(2005年)産業連関表における中央政府、地方政府、独立行政法人、特殊法人・認可法人等の扱い

1 中央政府

事業等名	生産活動主体分類		政府サービス生産者 (★★)		対家計民間非 営利サービス 生産者(★)	産業		主たる建設活動
	公務	準公務	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
一般会計								
下記以外	○							
学校給食		学校給食(国公立)						
水路、灯台業務		水運施設管理						
社会教育		社会教育(国公立)						
教育訓練機関		その他の教育訓練機関(国公立)						
政府研究機関		自然科学研究機関 人文科学研究機関 (国公立)						
保健衛生		保健衛生(国公立)						
社会福祉		社会福祉(国公立)						
公務員住宅賃貸						住宅賃貸料		
特別会計								
(1 事業特別会計)								
国有林野事業特別会計								
国有林野事業勘定						育林・素材		
治山勘定	○							「農林関係公共事業」
国営土地改良事業特別会計	○							「農林関係公共事業」
港湾整備特別会計	○							「河川・下水道・その他の公共事業」
空港整備特別会計								
整備	○							「河川・下水道・その他の公共事業」
管理運営		航空施設管理(国営)						
道路整備特別会計	○							「道路関係公共事業」
治水特別会計	○							「河川・下水道・その他の公共事業」
(2 保険特別会計)								
厚生保険特別会計		社会保険(国公立)						
船員保険特別会計		社会保険(国公立)						
国民年金特別会計		社会保険(国公立)						
労働保険特別会計		社会保険(国公立)						
地震再保険特別会計						損害保険		
農業共済再保険特別会計						損害保険		
森林保険特別会計						損害保険		

生産活動主体分類 事業等名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間非 営利サービス 生産者 (★)	産業		主たる建設活動
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
漁船再保険及漁業共済保険特別会計				損害保険		
貿易再保険特別会計				損害保険		
自動車損害賠償補償事業特別会計				損害保険		
(3 管理特別会計)						
登記特別会計	○					
外国為替資金特別会計	○					
国立高度専門医療センター特別会計				医療 (国公立)		
食糧管理特別会計				卸売		
農業経営基盤強化措置特別会計	○					
特許特別会計	○					
自動車検査登録会計	○					
(4 融資特別会計)						
財政融資資金特別会計				金融		
産業投資特別会計				金融		
都市開発資金融通特別会計				金融		
(5 整理特別会計)						
電源開発促進対策特別会計	○					
交付税及び譲与税配付金特別会計	○					
国債整理基金特別会計	○					
石油及びエネルギー供給構造高度化対策特別会計	○					
特定国有財産整備特別会計	○					

2 地方政府

事業等名	生産活動主体分類		政府サービス生産者 (★★)	対家計民間非 営利サービス 生産者 (★)	産業		主たる建設活動
	公務	準公務			公的企業	民間事業所	
普通会計							
下記以外	○						
学校給食		学校給食 (国公立)					
清掃事業		廃棄物処理 (公営)					
住宅事業					住宅賃貸料		
造林事業					育林・素材		
学校教育		学校教育 (国公立)					
社会教育		社会教育 (国公立)					
教育訓練機関		その他の教育訓練機関 (国公立)					
地方政府研究機関		自然科学研究機関 (国公立) 人文科学研究機関 (国公立)					
保健衛生		保健衛生 (国公立)					
社会福祉		社会福祉 (国公立)					
港湾管理		水運施設管理					
空港管理		航空施設管理 (国公営)					
失業者就労事業	○						
公務員住宅賃貸					住宅賃貸料		
一部事務組合	○						
事業会計							
上水道・簡易水道事業					上水道・簡易水道		
工業用水道事業					工業用水		
公共下水道事業		下水道					「河川・下水道・その他の公共事業」
交通事業					鉄道旅客輸送 道路旅客輸送		
電気事業					電力		
ガス事業					都市ガス		
病院事業					医療 (国公立)		
市場事業					卸売		

生産活動主体分類 事業等名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間非 営利サービス 生産者 (★)	産業		主たる建設活動
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
港湾整備事業 整備	○					「河川・下水道・その他 の公共事業」
管理運営		水運施設管理				
と畜場事業				と畜		
観光施設事業				(各「アクティビティ」に含 まれる)		
有料道路事業				道路輸送施設提供		「道路関係公共事業」
駐車場事業				道路輸送施設提供		
宅地造成事業				不動産仲介・管理 業		「その他の土木建設」
介護サービス 居宅				介護 (居宅)		
施設				介護 (施設)		
国民健康保険事業 保険給付		社会保険事業 (国公立)				
直営診療所				医療 (国公立)		
競馬、競輪、小型自動車競走、競艇				競輪・競馬等の競 走場・競技団		
宝くじ				その他の対個人 サービス		
農業共済事業				損害保険		
交通災害共済事業				損害保険		
公益質屋事業	○					
老人保健医療事業		社会保険事業 (国公立)				
介護保険事業 介護保険事務		社会保険事業 (国公立)				
居宅				介護 (居宅)		
施設				介護 (施設)		
公立大学付属病院事業				医療 (国公立)		
一部事務組合	○					
公社						
住宅供給公社				住宅賃貸料		
土地開発公社				不動産仲介・管理 業		「その他の土木建設」

事業等名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間非 営利サービス 生産者 (★)	産業		主たる建設活動
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
地方道路公社				道路輸送施設提供		「道路関係公共事業」
地方駐車場公社				道路輸送施設提供		
その他の会計						
財産区	○					
地方開発事業団	○					
港務局	○					「河川・下水道・その他 の公共事業」
整備						
管理運営		水運施設管理				

3 独立行政法人

生産活動主体分類 法人名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間非 営利サービス 生産者 (★)	産業		主たる建設活動
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
独立行政法人国立公文書館	○					
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	○					
独立行政法人国民生活センター	○					
独立行政法人北方領土問題対策協会	○					
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構		自然科学研究 (国公立)				
独立行政法人情報通信研究機構	研究	自然科学研究 (国公立)				
	その他	○				
独立行政法人消防研究所		自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人統計センター	○					
独立行政法人平和祈念事業特別基金	○					
独立行政法人国際協力機構	○					
独立行政法人国際交流基金	○					
独立行政法人酒類総合研究所		自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人造幣局	コイン			その他の金属製品		
	勲章			身辺細貨品		
独立行政法人国立印刷局				出版・印刷		
独立行政法人通関情報処理センター	○					
独立行政法人日本万国博覧会記念機構			対家計民間非 営利団体			
独立行政法人国立特殊教育総合研究所		人文科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人大学入試センター	○					
独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター		社会教育 (国公立)				
独立行政法人国立女性教育会館		社会教育 (国公立)				
独立行政法人国立青年の家		社会教育 (国公立)				
独立行政法人国立少年自然の家		社会教育 (国公立)				
独立行政法人国立国語研究所		人文科学研究機関 (国公立)				

生産活動主体分類 法人名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間非 営利サービス 生産者 (★)	産業		主たる建設活動
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
独立行政法人国立科学博物館		社会教育 (国公立)				
独立行政法人物質・材料研究機構		自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人防災科学技術研究所		自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人放射線医学総合研究所		自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人国立美術館		社会教育 (国公立)				
独立行政法人国立博物館		社会教育 (国公立)				
独立行政法人文化財研究所		人文科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人教員研修センター		その他の教育訓練機関 (国公立)				
独立行政法人科学技術振興機構 一般勘定		自然科学研究機関 (国公立)				
文献情報提供勘定				情報サービス		
独立行政法人日本学術振興会	○					
独立行政法人理化学研究所		自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人宇宙航空研究開発機構 宇宙開発	○					
宇宙科学研究及び航空宇宙技術研究		自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人日本スポーツ振興セン ター						
スポーツ振興	○					
学校給食食物資供給				卸売		
災害共済給付事業			対家計民間非 営利サービス 生産者			
独立行政法人日本芸術文化振興会 国立劇場・新国立劇場勘定				興行場・興行団		
芸術文化振興 (基金勘定)	○					
独立行政法人日本学生支援機構	○					
独立行政法人海洋研究開発機構		自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人国立高等専門学校機構		学校教育 (国公立)				
独立行政法人大学評価・学位授与機 構	○					
独立行政法人国立大学財務・経営セ ンター	○					
独立行政法人メディア教育開発セン ター		人文科学研究機関 (国公立)				

生産活動主体分類 法人名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間非 営利サービス 生産者 (★)	産業		主たる建設活動
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
独立行政法人日本原子力研究開発機構 原子力研究 核燃料リサイクル開発		自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人国立健康・栄養研究所		自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人産業安全研究所		自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人産業医学総合研究所		自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人勤労者退職金共済機構	○					
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	○					
独立行政法人福祉医療機構				金融		
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園		社会福祉 (国公立)				
独立行政法人労働政策研究・研修機構 研究活動 研修業務		人文科学研究機関 (国公立) その他の教育訓練機関 (国公立)				
独立行政法人雇用・能力開発機構 能力開発事業 その他		その他の教育訓練機関 (国公立)				
独立行政法人労働者健康福祉機構 医療業務 その他				医療 (国公立) 社会福祉 (国公立)		
独立行政法人国立病院機構				医療 (国公立)		
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	○					
独立行政法人医薬基盤研究所		自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構	○					
独立行政法人農林水産消費技術センター	○					
独立行政法人種苗管理センター	○					
独立行政法人家畜改良センター	○					
独立行政法人肥飼料検査所	○					
独立行政法人農薬検査所	○					
独立行政法人農業者大学校		その他の教育訓練機関 (国公立)				
独立行政法人材木育種センター	○					

生産活動主体分類 法人名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間非 営利サービス 生産者(★)	産業		主たる建設活動
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
独立行政法人さけ・ます資源管理センター	○					
独立行政法人水産大学校		その他の教育訓練機関(国公立)				
独立行政法人農業・生物系特定産業 技術研究機構		自然科学研究機関(国公立)				
融資事業				金融		
独立行政法人農業生物資源研究所		自然科学研究機関(国公立)				
独立行政法人農業環境技術研究所		自然科学研究機関(国公立)				
独立行政法人農業工学研究所		自然科学研究機関(国公立)				
独立行政法人食品総合研究所		自然科学研究機関(国公立)				
独立行政法人国際農林水産業研究センター		自然科学研究機関(国公立)				
独立行政法人森林総合研究所		自然科学研究機関(国公立)				
独立行政法人水産総合研究センター		自然科学研究機関(国公立)				
独立行政法人農畜産業振興機構				卸売		
野菜勘定	○					
独立行政法人農業者年金基金			社会保険事業 (非営利)			
独立行政法人農林漁業信用基金				金融・損害保険		
独立行政法人緑資源機構	○					「農林関係公共事業」
独立行政法人経済産業研究所		人文科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人工業所有権情報・研修館	○					
独立行政法人日本貿易保険				損害保険		
独立行政法人産業技術総合研究所		自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人製品評価技術基盤機構				その他の対事業所 サービス		
独立行政法人新エネルギー・産業技術 総合開発機構 (旧：基盤技術研究促進センター)				金融		
(旧：新エネ機構)新エネルギー開 発産業技術総合開発 石炭鉱業合理化 アルコール製造	○	自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人日本貿易振興機構				その他の有機化学 工業製品		
独立行政法人原子力安全基盤機構	○			その他の対事業所 サービス		
独立行政法人情報処理推進機構				情報サービス		

生産活動主体分類 法人名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間非 営利サービス 生産者 (★)	産業		主たる建設活動
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (旧石油公団) 石油備蓄事業	○					
融資事業				金融		
鉱物探査事業				その他の対事業 サービス		
(旧；金属鉱業事業団) 鉱物探査事業				その他の対事業 サービス		
その他	○					
独立行政法人中小企業基盤整備機構 (旧；中小企業総合事業団) 信用保険事業				損害保険		
融資事業				金融		
その他	○					
独立行政法人土木研究所		自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人建築研究所		自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人交通安全環境研究所		自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人海上技術安全研究所		自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人港湾空港技術研究所		自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人電子航法研究所		自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人北海道開発土木研究所		自然科学研究機関 (国公立)				
独立行政法人海技大学校		その他の教育訓練機関 (国公立)				
独立行政法人航海訓練所		その他の教育訓練機関 (国公立)				
独立行政法人海員学校		その他の教育訓練機関 (国公立)				
独立行政法人航空大学校		その他の教育訓練機関 (国公立)				
自動車検査独立行政法人	○					
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構						
鉄道建設				鉄道輸送		「鉄道軌道建設」
鉄道助成				金融		
船舶の共用建造				沿海内水面輸送		
高度船舶技術支援				対企業民間非営利 団体		
国鉄清算事業				鉄道輸送		
独立行政法人国際観光振興機構	○					
独立行政法人水資源機構	○					「河川・下水道・その他の 公共事業」「農林関係公共 事業」
独立行政法人自動車事故対策機構	○					

生産活動主体分類 法人名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間非 営利サービス 生産者 (★)	産業		主たる建設活動
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
独立行政法人空港周辺整備機構	○					
独立行政法人海上災害防止センター	○					
独立行政法人都市再生機構				不動産仲介・管理 業 不動産賃貸業 住宅賃貸料		「住宅建築（非木造）」 「非住宅建築（非木造）」 「その他の土木建築」
独立行政法人奄美群島振興開発基金				金融		
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	○					
独立行政法人国立環境研究所		自然科学研究機関（国公立）				
独立行政法人環境再生保全機構	○					
国立大学法人		学校教育（国公立）				
附属病院				医療（国公立）		
大学共同利用機関法人						
人間文化研究機構		人文科学研究機関（国公立）				
その他の機構		自然科学研究機関（国公立）				

4 特殊法人及び認可法人等

生産活動主体分類 法人名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間非 営利サービス 生産者 (★)	産業		主たる建設活動
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
特殊法人						
(事業団)						
日本私立学校振興・共済事業団						
助成事業	○					
宿泊事業					宿泊業	
その他共済関連事業				社会保険事業 (非営利)		
(公庫)						
住宅金融公庫						
資金貸付				金融		
団体信用生命保険				生命保険		
住宅融資保険				損害保険		
証券化支援				金融		
農林漁業金融公庫				金融		
中小企業金融公庫				金融		
信用保険事業				損害保険		
公営企業金融公庫				金融		
沖縄振興開発金融公庫				金融		
国民生活金融公庫				金融		
(金庫・特殊銀行)						
国際協力銀行				金融		
日本政策投資銀行				金融		
商工組合中央金庫					金融	
(特殊会社)						
東京地下鉄株式会社					鉄道旅客輸送	
関西国際空港株式会社					空港施設管理 (産業)	
日本電信電話株式会社					固定電気通信	
東日本電信電話株式会社					固定電気通信	
西日本電信電話株式会社					固定電気通信	
北海道旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	
東海旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	
四国旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	
九州旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	
日本貨物鉄道株式会社					鉄道貨物輸送	

生産活動主体分類 法人名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間非 営利サービス 生産者 (★)	産業		主たる建設活動
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
成田国際空港株式会社					空港施設管理 (産業)	
東日本高速道路株式会社				道路輸送施設提供		
中日本高速道路株式会社				道路輸送施設提供		
西日本高速道路株式会社				道路輸送施設提供		
首都高速道路株式会社				道路輸送施設提供		
阪神高速道路株式会社				道路輸送施設提供		
本州四国連絡高速道路株式会社				道路輸送施設提供		
日本環境安全事業株式会社	○					
(その他の特殊法人)						
<協会>						
地方競馬全国協会					対企業民間非 営利団体	
日本放送協会					公共放送	
<基金>						
年金資金運用基金		社会保険事業 (国公立)				
資金運用						
貸付事業				金融		
施設運営				宿泊業		
<振興会>						
日本自転車振興会					対企業民間非 営利団体	
日本小型自動車振興会					対企業民間非 営利団体	
日本船舶振興会					対企業民間非 営利団体	
<その他>						
日本郵政公社						
郵便				郵便		
郵便貯金				金融		
簡易保険				保険		
福祉施設		社会福祉 (国公立)				
宿泊事業				宿泊業		
日本中央競馬会				競輪・競馬等の競 走場・競技団		

生産活動主体分類 法人名	政府サービス生産者 (★★)			産業		主たる建設活動
	公務	準公務	対家計民間非 営利サービス 生産者 (★)	公的企業	民間事業所	
認可法人						
(銀行)						
日本銀行				金融		
(機構)						
総合研究開発機構					人文科学研究 機関 (産業)	
預金保険機構	○					
農水産業協同組合貯金保険機構			対家計民間非 営利団体			
(共済組合等)						
国家公務員共済組合・同連合会 宿泊事業			社会保険事業 (非営利)			宿泊業
地方公務員共済組合 (同連合会, 地 方職員共済組合を除く) 宿泊事業			社会保険事業 (非営利)			宿泊業
地方公務員共済組合連合会			社会保険事業 (非営利)			
地方職員共済組合 宿泊事業			社会保険事業 (非営利)			宿泊業
警察共済組合 宿泊事業			社会保険事業 (非営利)			宿泊業
公立学校共済組合 宿泊事業			社会保険事業 (非営利)			宿泊業
都道府県議会議員共済会, 市議会議員共済会, 町村議会議員共済会			社会保険事業 (非営利)			
日本たばこ産業共済組合			社会保険事業 (非営利)			
日本鉄道共済組合			社会保険事業 (非営利)			
(その他)						
日本赤十字社 福祉 医薬品 介護 (居宅) 介護 (施設)			社会福祉 (非 営利)		医療 (公益法 人等) 医薬品 介護 (居宅) 介護 (施設)	
その他						
日本下水道事業団		下水道				
地方公務員災害補償基金			社会保険事業 (非営利)			
健康保険組合・同連合会 宿泊事業			社会保険事業 (非営利)			宿泊業
国民健康保険組合・同連合会 宿泊事業			社会保険事業 (非営利)			宿泊業

[別表2] 中央政府、地方政府、独立行政法人、特殊法人・認可法人等の扱いの平成12年(2000年)表との相違

1 中央政府

事業等名	生産活動主体分類		政府サービス生産者 (★★)	対家計民間 非営利サー ビス生産者 (★)	産業		主たる建設活動	変更点等
	公務	準公務			公的企業	民間事業所		
一般会計								
下記以外	○							
学校給食		学校給食(国公立)						
水路、灯台業務		水運施設管理						
社会教育		社会教育(国公立)						
教育訓練機関		その他の教育訓練機関(国公立)						
政府研究機関		自然科学研究機関 人文科学研究機関 (国公立)						
保健衛生		保健衛生(国公立)						
社会福祉		社会福祉(国公立)						社会福祉施設から名称変更
公務員住宅賃貸					住宅賃貸料			
特別会計								
(1 事業特別会計)								
国有林野事業特別会計								
国有林野事業勘定					育林・素材			
治山勘定	○							「農林関係公共事業」
国営土地改良事業特別会計	○							「農林関係公共事業」
港湾整備特別会計	○							「河川・下水道・その他の公共事業」
空港整備特別会計								
整備	○							「河川・下水道・その他の公共事業」
管理運営		航空施設管理(国営)						
道路整備特別会計	○							「道路関係公共事業」
治水特別会計	○							「河川・下水道・その他の公共事業」
(2 保険特別会計)								
厚生保険特別会計		社会保険(国公立)						
船員保険特別会計		社会保険(国公立)						
国民年金特別会計		社会保険(国公立)						
労働保険特別会計		社会保険(国公立)						
地震再保険特別会計					損害保険			
農業共済再保険特別会計					損害保険			

生産活動主体分類 事業等名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間 非営利サー ビス生産者 (★)	産業		主たる建設活動	変更点等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
森林保険特別会計				損害保険			
漁船再保険及漁業共済 保険特別会計				損害保険			
貿易再保険特別会計				損害保険			貿易保険特別会計から名称変更
自動車損害賠償補償事業 特別会計				損害保険			自動車損害賠償責任再保険 特別会計から名称変更
(3 管理特別会計)							
登記特別会計	○						
外国為替資金特別会計	○						
国立高度専門医療セン ター特別会計				医療(国公立)			新規
食糧管理特別会計				卸売			
農業経営基盤強化措置 特別会計	○						
特許特別会計	○						
自動車検査登録会計	○						
(4 融資特別会計)							
財政融資資金特別会計				金融			資金運用部特別会計から 名称変更
産業投資特別会計				金融			
都市開発資金融通特別 会計				金融			
(5 整理特別会計)							
電源開発促進対策特別 会計	○						
交付税及び譲与税配付金 特別会計	○						
国債整理基金特別会計	○						
石油及びエネルギー需給構造 高度化対策特別会計	○						石炭並びに石油及びエネル ギー需給構造高度化対策特別 会計から名称変更
特定国有財産整備特別 会計	○						

2 地方政府

事業等名	生産活動主体分類		対家計民間 非営利サー ビス生産者 (★)	産業		主たる建設活動	変更点等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
普通会計							
下記以外	○						
学校給食		学校給食 (国公立)					
清掃事業		廃棄物処理 (公営)					
住宅事業				住宅賃貸料			
造林事業				育林・素材			
学校教育		学校教育 (国公立)					
社会教育		社会教育 (国公立)					
教育訓練機関		その他の教育訓練 機関 (国公立)					
地方政府研究機関		自然科学研究機関 人文科学研究機関 (国公立)					
保健衛生		保健衛生 (国公立)					
社会福祉		社会福祉 (国公立)					社会福祉施設から名称変更
港湾管理		水運施設管理					
空港管理		航空施設管理 (国公営)					
失業者就労事業	○						
公務員住宅賃貸				住宅賃貸料			
一部事務組合	○						
事業会計							
上水道・簡易水道事業				上水道・簡 易水道			
工業用水道事業				工業用水			
公共下水道事業		下水道				「河川・下水道・そ 他の公共事業」	
交通事業				鉄道旅客輸送 道路旅客輸送			
電気事業				電力			
ガス事業				都市ガス			
病院事業				医療 (国公 立)			
市場事業				卸売			

事業等名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間 非営利サー ビス生産者 (★)	産業		主たる建設活動	変更点等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
港湾整備事業 整備 管理運営	○					「河川・下水道・そ 他の公共事業」	
と畜場事業				と畜			
観光施設事業				(各アクティビ ティに含まれ る)			
有料道路事業				道路輸送施 設提供		「道路関係公共事 業」	
駐車場事業				道路輸送施 設提供			
宅地造成事業				不動産仲 介・管理業		「その他の土木建 設」	
介護サービス 居宅 施設				介護(居宅) 介護(施設)			新規
国民健康保険事業 保険給付 直営診療所		社会保険事業 (国公立)		医療 (国公立)			
競馬、競輪、小型自動車 競走、競艇				競輪・競馬 等の競走 場・競技団			
宝くじ				その他の対 個人サービ ス			
農業共済事業				損害保険			
交通災害共済事業				損害保険			
公益質屋事業	○						
老人保健医療事業		社会保険事業(国 公立)					
介護保険事業 介護保険事務 居宅 施設		社会保険事業(国 公立)		介護 (居宅) 介護 (施設)			追加 追加
公立大学付属病院事業				医療 (国公立)			
一部事務組合	○						

事業等名	生産活動主体分類		対家計民間 非営利サー ビス生産者 (★)	産業		主たる建設活動	変更点等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
公社							
住宅供給公社				住宅賃貸料			
土地開発公社				不動産仲 介・管理業		「その他の土木建 設」	
地方道路公社				道路輸送施 設提供		「道路関係公共事 業」	
地方駐車場公社				道路輸送施 設提供			
その他の会計							
財産区	○						
地方開発事業団	○						
港務局							
整備	○					「河川・下水道・そ の他の公共事業」	
管理運営		水運施設管理					

3 独立行政法人

法人名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間非 営利サービス 生産者 (★)	産業		主たる建設活動	変更点等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
独立行政法人国立公文書館	○						平成13年4月設立 国立公文書館より
独立行政法人駐留軍等労働者労働管理機構	○						平成14年4月設立
独立行政法人国民生活センター	○						平成15年10月設立 国民生活センターより
独立行政法人北方領土問題対策協会	○						平成15年10月設立 北方領土問題対策協会より
独立行政法人沖縄科学技術研究 基盤整備機構		自然科学研究 (国 公立)					平成17年9月設立
独立行政法人情報通信研究機構		自然科学研究 (国 公立)					平成16年4月設立 (独)通信総合研究所が認可 法人通信・放送機構を統合し て改称
独立行政法人消防研究所		自然科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 消防庁消防研究所より
独立行政法人統計センター	○						平成15年4月設立 総務省統計センターより
独立行政法人平和祈念事業特別 基金	○						平成15年10月設立 平和祈念事業特別基金より
独立行政法人国際協力機構	○						平成15年10月設立 国際協力事業団より
独立行政法人国際交流基金	○						平成15年10月設立 国際交流基金より
独立行政法人酒類総合研究所		自然科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 国税庁醸造研究所より
独立行政法人造幣局				その他の金属製 品			平成15年4月設立 財務省造幣局より
				身辺細貨品			
独立行政法人国立印刷局				出版・印刷			平成16年4月設立 財務省印刷局より
独立行政法人通関情報処理セン ター	○						平成15年10月設立 通関情報処理センターより
独立行政法人日本万国博覧会記 念機構			対家計民間非 営利団体				平成16年10月設立 日本万国博覧会記念協会より
独立行政法人国立特殊教育総合 研究所		人文科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 文科省国立特殊教育総合研究 所より
独立行政法人大学入試センター	○						平成13年4月設立 大学入試センターより
独立行政法人国立オリンピック 記念青少年総合センター		社会教育 (国公 立)					平成13年4月設立 国立オリンピック記念青少年 総合センターより
独立行政法人国立女性教育会館		社会教育 (国公 立)					平成13年4月設立 国立女性教育会館より
独立行政法人国立青年の家		社会教育 (国公 立)					平成13年4月設立 国立青年の家より
独立行政法人国立少年自然の家		社会教育 (国公 立)					平成13年4月設立 国立少年自然の家より
独立行政法人国立国語研究所		人文科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 文化庁国立国語研究所より

法人名	生産活動主体分類		政府サービス生産者 (★★)	対家計民間非 営利サービス 生産者 (★)	産業		主たる建設活動	変更点等
	公務	準公務			公的企業	民間事業所		
独立行政法人国立科学博物館		社会教育 (国公立)						平成13年4月設立 文科省国立科学博物館より
独立行政法人物質・材料研究機構		自然科学研究機関 (国公立)						平成13年4月設立 文科省金属材料技術研究所、 無機材研究所より
独立行政法人防災科学技術研究所		自然科学研究機関 (国公立)						平成13年4月設立 文科省防災科学技術研究所より
独立行政法人放射線医学総合研究所		自然科学研究機関 (国公立)						平成13年4月設立 文科省放射線医学総合研究所より
独立行政法人国立美術館		社会教育 (国公立)						平成13年4月設立 文科省放射線医学総合研究所より
独立行政法人国立博物館		社会教育 (国公立)						平成13年4月設立 国立博物館を統合
独立行政法人文化財研究所		人文科学研究機関 (国公立)						平成13年4月設立 文化庁所管文化財研究所を統合
独立行政法人教員研修センター		その他の教育訓練機関 (国公立)						平成13年4月設立 国立教育会館廃止に伴い、国 が施設等を継承、国からその 一部を継承
独立行政法人科学技術振興機構 一般勘定		自然科学研究機関 (国公立)						平成15年10月設立 科学技術振興事業団より
独立行政法人科学技術振興機構 文獻情報提供勘定					情報サービス			
独立行政法人日本学術振興会	○							平成15年10月設立 日本学術振興会より
独立行政法人理化学研究所		自然科学研究機関 (国公立)						平成15年10月設立 理化学研究所より
独立行政法人宇宙航空研究開発機構 宇宙開発	○							平成15年10月設立 「宇宙科学研究所 (ISAS)」、 「航空宇宙技術研究所 (NAL)」、 「宇宙開発事業団 (NASDA)」が統合
独立行政法人宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究及び航空宇宙技術研究		自然科学研究機関 (国公立)						
独立行政法人日本スポーツ振興センター スポーツ振興	○							平成15年10月設立 日本体育・学校健康センター より
独立行政法人日本スポーツ振興センター 学校給食用物資供給					卸売			
独立行政法人日本スポーツ振興センター 災害共済給付事業			対家計民間非 営利サービス生産者					
独立行政法人日本芸術文化振興会 国立劇場・新国立劇場勘定					興行場・興行団			平成15年10月設立 日本芸術文化振興会より
独立行政法人日本芸術文化振興会 芸術文化振興 (基金勘定)	○							
独立行政法人日本学生支援機構	○							平成16年4月設立 日本育英会等より
独立行政法人海洋研究開発機構		自然科学研究機関 (国公立)						平成16年4月設立 海洋科学技術センターより
独立行政法人国立高等専門学校機構		学校教育 (国公立)						平成16年4月設立 文科省国立高等専門学校より
独立行政法人大学評価・学位授与機構	○							平成16年4月設立 大学評価・学位授与機構より
独立行政法人国立大学財務・経営センター	○							平成16年4月設立 国立学校財務センターより
独立行政法人メディア教育開発センター		人文科学研究機関 (国公立)						平成16年4月設立 大学共同利用機関メディア教育 開発センターより

生産活動主体分類 法人名	政府特許生産者 (★★)		対家計民間非 営利サービス 生産者 (★)	産業		主たる建設活動	変更点等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
独立行政法人日本原子力研究開発機構 原子力研究 核燃料リサイクル開発	○	自然科学研究機関 (国公立)					平成17年10月1日発足 日本原子力研究所より
独立行政法人国立健康・栄養研究所		自然科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 国立健康・栄養研究所より
独立行政法人産業安全研究所		自然科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 厚労省産業安全研究所より
独立行政法人産業医学総合研究所		自然科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 厚労省産業医学総合研究所より
独立行政法人勤労者退職金共済機構	○						平成15年10月設立 勤労者退職金共済機構より
独立行政法人高齢・障害者雇用 支援機構	○						平成15年10月設立 (財) 高齢者雇用開発協会 の業務の一部を日本障害者雇 用促進協会に統合し設立
独立行政法人福祉医療機構				金融			平成15年10月設立 社会福祉・医療事業団より
独立行政法人国立重度知的障害 者総合施設のぞみの園		社会福祉 (国公立)					平成15年10月設立 心身障害者福祉協会より
独立行政法人労働政策研究・研 修機構		人文科学研究機関 (国公立)					平成15年10月設立 日本労働研究機構及び厚労省 労働研修所を整理・統合
独立行政法人雇用・能力開発機 構		その他の教育訓練 機関 (国公立)					平成15年3月設立 雇用・能力開発機構より
独立行政法人労働者健康福祉機 構		その他の教育訓練 機関 (国公立)					平成15年3月設立 雇用・能力開発機構より
独立行政法人労働者健康福祉機 構				医療 (国公立)			平成16年4月設立 労働福祉事業団より
独立行政法人労働者健康福祉機 構		社会福祉 (国公立)					
独立行政法人国立病院機構				医療 (国公立)			平成16年4月設立 厚労省健康局国立病院部より
独立行政法人医薬品医療機器総 合機構	○						平成16年4月設立 国立医薬品食品衛生研究所医 薬品医療機器審査センターと 医薬品副作用被害救済・研究 振興調査機構及び財団法人医 療機器センターの一部の業務 を統合
独立行政法人医薬基盤研究所		自然科学研究機関 (国公立)					平成17年4月設立 国立医薬品食品衛生研究所大 阪支所を主な母体に、国立感 染症研究所、独立行政法人医 薬品医療機器総合機構の組織 の一部を統合
独立行政法人年金・健康保険福 祉施設整理機構	○						平成17年10月設立
独立行政法人農林水産消費技術 センター	○						平成13年4月設立 農水省農林水産消費技術セ ンターより
独立行政法人種苗管理センター	○						平成13年4月設立 農水省種苗管理センターより
独立行政法人家畜改良センター	○						平成13年4月設立 農水省家畜改良センターより
独立行政法人肥飼料検査所	○						平成13年4月設立 農水省肥飼料検査所より

法人名	生産活動主体分類		対家計民間非 営利サービス 生産者 (★)	産業		主たる建設活動	変更点等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
独立行政法人農薬検査所	○						平成13年4月設立 農水省農薬検査所より
独立行政法人農業者大学校		その他の教育訓練 機関 (国公立)					平成13年4月設立 農水省農業者大学校より
独立行政法人材木育種センター	○						平成13年4月設立 林野庁材木育種センターより
独立行政法人さけ・ます資源管理センター	○						平成13年4月設立 水産庁さけ・ます資源管理センターより
独立行政法人水産大学校		その他の教育訓練 機関 (国公立)					平成13年4月設立 水産庁水産大学校より
独立行政法人農業・生物系特定 産業技術研究機構		自然科学研究機関 (国公立)		金融			平成13年4月設立 平成15年10月(独)農業技術 研究機構と(認)生物系特定 産業技術研究推進機構を統合
独立行政法人農業生物資源研究 所		自然科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 農水省農業生物資源研究所より
独立行政法人農業環境技術研究 所		自然科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 農水省農業環境技術研究所より
独立行政法人農業工学研究所		自然科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 農水省農業工学研究所より
独立行政法人食品総合研究所		自然科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 農水省食品総合研究所より
独立行政法人国際農林水産業研 究センター		自然科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 国際農林水産業研究センター より
独立行政法人森林総合研究所		自然科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 林野庁森林総合研究所より
独立行政法人水産総合研究セン ター		自然科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 水産庁水産研究所、養殖研究 所、水産工学研究所より 平成15年10月海洋水産資源開 発センター及び(社)日本栽 培漁業協会を廃止し、統合
独立行政法人農畜産業振興機構 野菜勘定	○			卸売			平成15年10月設立 農畜産業振興事業団と野菜供 給安定基金を統合
独立行政法人農業者年金基金			社会保険事業 (非営利)				平成15年10月設立 農業者年金基金より
独立行政法人農林漁業信用基金				金融・損害保 険			平成15年10月設立 農林漁業信用基金より
独立行政法人緑資源機構	○					「農林関係公共事 業」	平成15年10月設立 緑資源公団より
独立行政法人経済産業研究所		人文科学研究機 関 (国公立)					平成13年4月設立 通商産業研究所より
独立行政法人工業所有権情報・ 研修館	○						平成13年4月設立 平成16年10月工業所有権総合 情報館より名称変更
独立行政法人日本貿易保険				損害保険			平成13年4月設立
独立行政法人産業技術総合研究 所		自然科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 工業技術院の再編及び計量教 習所を統合
独立行政法人製品評価技術基盤 機構				その他の対事業 所サービス			平成13年4月設立 製品評価技術センターより

生産活動主体分類 法人名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間非 営利サービス 生産者 (★)	産業		主たる建設活動	変更点等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (旧：基盤技術研究促進センター) (旧：新エネルギー機構) 新エネルギー開発産業技術総合開発 石炭鉱業合理化 アルコール製造		自然科学研究機関 (国公立)		金融			平成15年10月設立 新エネルギー・産業総合技術 開発機構と石炭鉱業事業団を 統合
独立行政法人日本貿易振興機構				その他の有機化 学工業製品			
独立行政法人原子力安全基盤機構	○			その他の対事業 所サービス			平成15年10月設立 日本貿易振興会より
独立行政法人情報処理推進機構				情報サービス			平成15年10月設立
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (旧石油公団) 石油備蓄事業 融資事業 鉱物探査事業 (旧：金属鉱業事業団) 鉱物探査 事業 その他	○			金融 その他の対事業 サービス その他の対事業 サービス			平成16年2月設立 石油公団及び金属鉱業事業団 を統合
独立行政法人中小企業基盤整備 機構 (旧：中小企業総合事業団) 信用保険 事業 融資事業 その他	○			損害保険 金融			平成16年7月設立 中小企業総合事業団、地域振 興事業団、産業基盤整備基金 を統合
独立行政法人土木研究所		自然科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 国交省土木研究所より
独立行政法人建築研究所		自然科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 国交省建築研究所より
独立行政法人交通安全環境研究 所		自然科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 国交省交通安全公害研究所よ り
独立行政法人海上技術安全研究 所		自然科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 国交省海上技術安全研究所よ り
独立行政法人港湾空港技術研究 所		自然科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 国交省港湾安全技術研究所よ り
独立行政法人電子航法研究所		自然科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 国交省電子航法研究所より
独立行政法人北海道開発土木研 究所		自然科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 開発土木研究所より
独立行政法人海技大学校		その他の教育訓練 機関 (国公立)					平成13年4月設立 国交省海技大学校より
独立行政法人航海訓練所		その他の教育訓練 機関 (国公立)					平成13年4月設立 国交省航海訓練所より
独立行政法人海員学校		その他の教育訓練 機関 (国公立)					平成13年4月設立 国交省海員学校より
独立行政法人航空大学校		その他の教育訓練 機関 (国公立)					平成13年4月設立 国交省航空大学校より
自動車検査独立行政法人	○						平成14年7月設立

法人名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間非 営利サービス 生産者 (★)	産業		主たる建設活動	変更点等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構							平成15年10月設立 運輸施設整備事業団及び日本 鉄道建設公団を統合
鉄道建設				鉄道輸送		「鉄道軌道建設」	
鉄道助成				金融			
船舶の共用建造				沿海内水面輸送			
高度船舶技術支援				対企業民間非営 利団体			
国鉄清算事業				鉄道輸送			
独立行政法人国際観光振興機構	○						平成15年10月設立 国際観光振興会より
独立行政法人水資源機構	○					「河川・下水道・その 他の公共事業」「農林 関係公共事業」	平成15年10月設立 水資源開発公団より
独立行政法人自動車事故対策機構	○						平成15年10月設立 自動車事故対策センターより
独立行政法人空港周辺整備機構	○						平成15年10月設立 空港周辺整備機構より
独立行政法人海上災害防止センター	○						平成15年10月設立 海上災害防止センターより
独立行政法人都市再生機構				不動産仲介・管 理業 不動産賃貸業住 宅賃貸料		「住宅建築（非木 造）」「非住宅建築 （非木造）」「その他 の土木建築」	平成16年7月設立 都市基盤整備公団及び地域振 興整備公団を統合
独立行政法人奄美群島振興開発基金				金融 ← 金融			平成16年10月設立 奄美群島振興開発基金より
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	○						平成17年10月設立
独立行政法人国立環境研究所		自然科学研究機関 (国公立)					平成13年4月設立 環境省国立環境研究所より
独立行政法人環境再生保全機構	○						平成16年4月設立 公害健康被害補償予防協会及 び環境事業団を統合
国立大学法人		学校教育 (国公立)					平成16年4月設立 国立学校の法人化
附属病院				医療 (国公立)			
大学共同利用機関法人							
人間文化研究機構		人文科学研究機関 (国公立)					
その他の機構		自然科学研究機関 (国公立)					

4 特殊法人及び認可法人等

生産活動主体分類 法人名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間非 営利サービス 生産者 (★)	産業		主たる建設活動	変更点等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
特殊法人							
(事業団)							
日本私立学校振興・共済事業団 助成事業 宿泊事業 その他共済関連事業	○			社会保険事業 (非営利)	宿泊業		
(公庫)							
住宅金融公庫 資金貸付 団体信用生命保険 住宅融資保険 証券化支援				金融 生命保険 損害保険 金融			追加2003年10月
農林漁業金融公庫				金融			
中小企業金融公庫 信用保険事業				金融 損害保険			中小企業事業団の廃止により、 当該事業を継承。
公営企業金融公庫				金融			
沖縄振興開発金融公庫				金融			
国民生活金融公庫				金融			
(金庫・特殊銀行)							
国際協力銀行				金融			
日本政策投資銀行				金融			
商工組合中央金庫					金融		
(特殊会社)							
東京地下鉄株式会社				鉄道旅客輸送 →	鉄道旅客輸送		2004年4月設置帝都高速度交通営 団より特殊会社化 主体分類変更
関西国際空港株式会社				空港施設管理 (産業) →	空港施設管理 (産業)		主体分類変更
日本電信電話株式会社					固定電気通信		
東日本電信電話株式会社					固定電気通信		
西日本電信電話株式会社					固定電気通信		
北海道旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送		
東海旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送		
四国旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送		
九州旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送		
日本貨物鉄道株式会社					鉄道貨物輸送		

法人名	生産活動主体分類		政府サービス生産者(★★)		対家計民間非営利サービス生産者(★)	産業		主たる建設活動	変更点等
	公務	準公務	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
成田国際空港株式会社							空港施設管理 (産業) → 空港施設管理 (産業)		2004年4月成田国際空港株式会社に名称を変更 主体分類変更
東日本高速道路株式会社							道路輸送施設提供		日本道路公団より2005年10月特殊会社化(分割・民営化)
中日本高速道路株式会社							道路輸送施設提供		日本道路公団より2005年10月特殊会社化(分割・民営化)
西日本高速道路株式会社							道路輸送施設提供		日本道路公団より2005年10月特殊会社化(分割・民営化)
首都高速道路株式会社							道路輸送施設提供		2005年10月特殊会社化(民営化) ・首都高速道路株式会社
阪神高速道路株式会社							道路輸送施設提供		2005年10月特殊会社化(民営化) ・阪神高速道路株式会社
本州四国連絡高速道路株式会社							道路輸送施設提供		2005年10月特殊会社化(民営化) ・本州四国連絡株式会社
日本環境安全事業株式会社	○								2004年4月環境事業団のPCB廃棄物処理事業部門等を継承して設立
(その他の特殊法人)									
<協会>									
地方競馬全国協会							対企業民間非営利団体		
日本放送協会							公共放送		
<基金>									
年金資金運用基金									平成13年4月に年金福祉事業団の業務を承継し新設
資金運用									
貸付事業 施設運営							金融 宿泊業		
<振興会>									
日本自転車振興会							競輪・競馬等の競走場・競技団 ↓ 対企業民間非営利団体		部門変更
日本小型自動車振興会							競輪・競馬等の競走場・競技団 ↓ 対企業民間非営利団体		部門変更
日本船舶振興会							対企業民間非営利団体		
<その他>									
日本郵政公社									平成15年4月発足
郵便							郵便		
郵便貯金							金融		
簡易保険							保険		
福祉施設 宿泊事業							社会福祉(国公立) 宿泊業		
日本中央競馬会							競輪・競馬等の競走場・競技団		

法人名	生産活動主体分類		政府サービス生産者(★★)		対家計民間非営利サービス生産者(★)	産業		主たる建設活動	変更点等
	公務	準公務	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
認可法人									
(銀行)									
日本銀行						金融			
(機構)									
総合研究開発機構							人文科学研究機関(産業)		
預金保険機構	○								
農水産業協同組合貯金保険機構					対家計民間非営利団体				
(共済組合等)									
国家公務員共済組合・同連合会					社会保険事業(非営利)				
宿泊事業							宿泊業		
地方公務員共済組合(同連合会、地方職員共済組合を除く)					社会保険事業(非営利)				
宿泊事業									
地方公務員共済組合連合会					社会保険事業(非営利)				
地方職員共済組合					社会保険事業(非営利)				
宿泊事業							宿泊業		
警察共済組合					社会保険事業(非営利)				
宿泊事業							宿泊業		
公立学校共済組合					社会保険事業(非営利)				
宿泊事業							宿泊業		
都道府県議会議員共済会、市議会議員共済会、町村議会議員共済会					社会保険事業(非営利)				
日本たばこ産業共済組合					社会保険事業(非営利)				
日本鉄道共済組合					社会保険事業(非営利)				
(その他)									
日本赤十字社							医療(公益法人等)		
福祉					社会福祉(非営利)				
医薬品							医薬品		
介護(居宅)							介護(居宅)		追加
介護(施設)							介護(施設)		
その他									
日本下水道事業団		下水道							地方共同法人化
地方公務員災害補償基金					社会保険事業(非営利)				地方共同法人化
健康保険組合・同連合会					社会保険事業(非営利)				
宿泊事業							宿泊業		
国民健康保険組合・同連合会					社会保険事業(非営利)				
宿泊事業							宿泊業		

注：平成12年表に搭載されていたが、民間法人化、廃止等され、平成17年表に搭載しない法人

特殊法人

東日本旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
日本たばこ産業株式会社
放送大学学園
社会保険診療報酬支払基金
日本勤労者住宅協会
電源開発株式会社
農林漁業団体職員共済組合
国立教育会館

認可法人

全国社会保険労務士会連合会
日本税理士会連合会
漁船保険中央会
全国農業会議所
全国農業協同組合中央会
日本商工会議所
全国中小企業団体中央会
全国商工会連合会
日本公認会計士協会
自動車安全運転センター
中央労働災害防止協会
厚生年金基金連合会
石炭鉱業年金基金